

平成16・17年度 川崎市社会教育委員会議による提言書の概要

1. タイトル 「地域社会の再構築」 - エリア・ルネッサンス -

2. テーマ設定

現在の川崎市のさまざまな施策は、市民と行政による「参加と協働」をもとに推進されている。

しかし、参加と協働が十分に機能するためには、地方自治の担い手としての当事者意識を持つ市民が、豊富かつ継続的に、地域社会から登場する必要があるが、参加と協働の基盤となるべき地域社会の状況はどうなっているのか。多くの市民の地域への関心は希薄化し、地域全体の力（地域力）は低下しているのではないかと。人々の結びつきや帰属意識の低下がさまざまな地域課題を招いていると考えられる今日の地域社会の中から、市民が当事者意識をもちながら自発的に地域活動に取り組み、参加と協働を実現させてゆくようになるためには、社会教育の立場から地域社会を再構築させるための具体的な支援や仕掛けがまず必要なのではないか。

これらの視点から、社会教育委員が自らの目で地域での市民活動現場を調査し、前期からの研究（「市民活動の成熟をめざして - 地域での自立と連携 - 」）を継続・発展させ、提言を行う。

3. 構成

- ・「はじめに」, 「基調提案」, 「事例検証」, 「提言」, 「おわりに」からなる構成。

4. 内容

はじめに ~ 第1部 基調提案「地域社会の再構築をめざして」

- ・今回は特に地縁によってつながるコミュニティ（「地域社会」）に注目しながら研究を進めた。
- ・市民はインターネット等で結びつき、その活動はエリアを超えて活発化している反面、地縁的な人間相互の関係性は急速に失われ、多くの市民にとって、地域とは、住所や番地で区画された単なる「エリア」にすぎない。身近な生活の場を生き生きとした温かい場所に変えることは、大人にも子どもにも安全・安心で暮らしやすく変えることであり、市民自身の大きな利益にもつながる。地べたを共有する「エリア」を温かな「地域社会」へと再構築することは「地域力」の向上に有効な方策である。
- ・さまざまな地域課題の解決には、市民の力を引き出し、つなぎ、地域全体の力を高める必要がある。それには、地域に貢献しようという公共性を携えた目線を持つ市民を育て、市民が自発的につながってゆくための支援や取り組みが必要である。
- ・「成熟した市民（シチズン）」を育てる、新たな「市民教育」が必要である。
- ・以下、「地域の市民の自発的な参加と協働による地域活動の現状をレポートし、地域課題の解決や、地域社会の再構築に必要な取り組みについて研究を進める。

第2部 事例検証 市民の参加と協働

第1章 子どもの居場所と子育て支援の取り組み

子どもの居場所及び子育て支援に関する、自主的な市民活動や参加と協働による取り組み事例を調査。総合型地域スポーツクラブの誕生からこれまでの経過や課題を分析。

大人と子どもの参加と協働による川崎市子ども夢パークの事例。母親らによる自主的な活動等。

高津区の事例による子育て支援について。情報ネットワークにより子育て関係情報を発信し、市民に情報が届きやすい工夫を施した例や、縦割りを超えた行政及び市民の協働によるイベント企画等を報告。まとめ：親のエンパワーメント、親が安心して子どもとともに楽しむ場、適切な情報が提供される場、親同士が語れる場が必要である。地域で必要なさまざまなマネジメント力を育てる市民教育、参加の機会や動機の創出、行政による支援体制や組織の整理が必要である。

第2章 シニアの地域参加への取り組み

シニアパワーを活かし、地域参加を支援し、地域社会に帰着させるための環境整備について調査。意識調査によれば、シニアの多くは地域問題や活動に関心があり、地域参加への意思を持っている。会社に勤めたシニアが定年後、地域社会に参加するための行政・民間による川崎市内の活動事例。まとめ：シニアの自己実現の意欲と地域ニーズとの適合等、人材育成に関する課題。各種活動団体と教育委員会の連携・行政の窓口機能の充実・気軽な「たまり場」の設置等、組織体制と環境整備に関する課題。活動を通じて維持コストを生み出す継続可能な仕組み作り等、財政基盤の確立に関する課題。

第3章 地方分権における区民参加と協働の取り組み

区レベルでの自発的な市民活動について、宮前区を研究事例とし、市民活動の中から社会教育委員が気付いたポイントについてレポートを行った。市民による学区・通学路検証・マップ作り、総合防災訓練等を経て、市民の手による「宮前の安心安全を考える交流会」が実現した。まとめ：区レベルでの市民の参加と協働に向けて、情報をひらく、人がつながる、中間支援組織の必要性、教育・学習の場が必要であり、市民館をはじめとする社会教育施設や学校等で参加と協働の実践が、活発に、継続的に展開されることがますます必要である。また、行政・市民双方が学習し、ともに汗することによって育ち合わなければならない

第3部 提言 参加し、協働してゆくために

基調提案を受け、第2部で事例検証を進めた結果、参加と協働に向けた取り組みについて提言した。

情報

市民を地域活動に参加させる入口は地域情報である。行政は情報のコーディネーターとして官民を問わず公益的な情報を区レベルで収集・提供し、市民がそれを容易に入手できる仕組みや多くの市民にもれなく伝達するための工夫、受け手側にも情報を正しく適切に扱うための技術力、情報リテラシーが必要。

場所

人々が集まるあらゆる場所を活用し、集いと出合いの機会を数多く作る必要性があり、一人で訪れても楽しく、利用しやすく、自由度の高いスペースを創造する。社会教育施設は人と情報を結びつける場所として重要であり、身近な社会教育施設がより市民に開かれたものになれば市民の活動は一層促進する。

関係性

広範囲にわたる総合的な地域課題の解決に向け、行政は組織を横断した仕組み作りを。地域の人と人、組織と組織をつなぐキーパーソン人材の育成、行政及び地域の活動団体をつなぐ中間支援組織を育成。社会教育施設と区行政とが連携し、地べたをつなげてゆく関係性、草の根的な活動への支援継続を。

人=市民教育

さまざまな機会や場を利用し、「市民教育」が継続して繰り返し行なわれ、公共性を携えた目線をもつ市民を育てたり、地域課題を発見し解決する能力の育成等の学習内容が必要。(地方分権や人権教育、参加意識を高める学習、地域人材やキーパーソン育成の学習、子ども等次世代の市民を育成する学習、情報活用能力を高める学習、市民活動等の実践に役立つ基本的な技術を取得するための学習等。)

行政

協働後の行政内部での検討プロセスや結果が市民に開示され、共に検証されることが次なる参加と協働へとつながる。行政職員の意識改革が必要。支援は画一的でなく、対象エリアや属性、ニーズに即して行われるべき。行政は広範かつ長期的な視野を持ち、社会教育的な視点から地域全体の力を高め、社会的弱者をはじめ様々な立場の人々に配慮しつつ地域課題の解決に向けた取り組みを。社会教育振興、生涯学習・市民活動支援の中核としての市民館の活性化が必要である。

おわりに

エリアに点として存在する個人と個人とが線でつながり、さらに面へと、地続きの関係性でつながり、広がってゆくことで、温かな地域社会が新たに構築される。市民ひとりひとりの意識をつなぎ、同じ空間に生きる地域社会へと再構築させる取り組みを「エリア・ルネッサンス」と名づけ、提唱する。